



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 (氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,942	8.6	2,581	△42.2	1,925	△52.7	1,031	△39.0
24年3月期	77,294	6.6	4,465	3.2	4,074	9.3	1,690	18.3

(注)包括利益 25年3月期 1,536百万円 (△20.2%) 24年3月期 1,924百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.87	13.06	3.3	1.6	3.1
24年3月期	24.37	—	5.5	3.5	5.8

(参考)持分法投資損益 25年3月期 23百万円 24年3月期 121百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	125,261	35,866	25.7	464.71
24年3月期	118,860	34,391	26.3	450.21

(参考)自己資本 25年3月期 32,192百万円 24年3月期 31,231百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,097	△16,438	9,369	1,136
24年3月期	12,065	△12,853	981	791

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	555	32.8	1.8
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	554	53.8	1.7
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		40.2	

(注)24年3月期配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭(第2四半期末0円50銭、期末0円50銭)

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	6.3	500	△74.9	150	△90.1	1,250	53.1	18.04
通期	94,500	12.6	1,600	△38.0	1,350	△29.9	1,380	33.8	19.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 北海道LNG株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.7「2. 企業集団の状況<連結の範囲及び持分法の適用の変更>」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,787,180 株	24年3月期	69,869,637 株
② 期末自己株式数	25年3月期	512,152 株	24年3月期	498,972 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,351,618 株	24年3月期	69,379,006 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,354	10.5	2,874	△27.3	2,037	△38.6	1,487	7.3
24年3月期	60,958	8.1	3,953	14.2	3,320	18.3	1,386	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.45	18.82
24年3月期	19.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	108,880		26,229		24.1		378.63	
24年3月期	102,507		24,791		24.2		357.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 26,229百万円 24年3月期 24,791百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	10.3	750	△63.5	450	△71.5	1,580	69.2	22.81
通期	78,000	15.8	1,700	△40.9	1,050	△48.5	1,750	17.6	25.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(追加情報) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
6. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し .....	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州債務危機による海外経済の低迷や電力供給問題などの懸念材料はあるものの、政権交代後の経済政策による景気回復期待が高まっております。

このような状況下のもと、当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス売上高の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ 8.6%増の 83,942 百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、石狩LNG基地の稼働に伴い見込んでおりました減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加のほか、LPG価格が高騰したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ 52.7%減の 1,925 百万円となり、当期純利益は同 39.0%減の 1,031 百万円となりました。

#### ＜ セグメント別の概況 ＞

##### ① ガス

当連結会計年度末の新設件数は、戸建住宅や賃貸、分譲マンションにおけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ 513 件増加し 7,211 件となりました。なお、1メータ化推進活動等による撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ 466 件減の 553,298 件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果によるガスセントラルの普及や冬期間の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ 4.7%増の 141 百万m<sup>3</sup> となりました。業務用につきましては商業用物件の獲得等により、同 8.3%増の 340 百万m<sup>3</sup> となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同 7.4%増の 486 百万m<sup>3</sup> となりました。

売上高は、LNGを含むガス販売量の増加等により、同 11.6%増の 57,857 百万円となりました。セグメント利益は原料構成の変化による原材料費が増加したこと等により、同 23.9%減の 4,652 百万円となりました。

##### ② L P G

売上高は、LPG販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ 3.9%増の 7,258 百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加、新築営業に係る普及促進費用の増加等により同 64.4%減の 103 百万円となりました。

##### ③ その他エネルギー

気温影響等による熱供給事業の温熱販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ 1.5%増の 7,608 百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加等により同 88.8%減の 30 百万円となりました。

##### ④ 工事及び器具

売上高は、従来「工事及び器具」に含まれていた売上高を「ガス」へ変更した影響等により、前連結会計年度に比べ 10.5%減の 12,297 百万円となり、セグメント利益は同 67.8%減の 205 百万円となりました。

##### ⑤ その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備の受注件数の減少等により、前連結会計年度に比べ 28.6%減の 3,889 百万円となり、セグメント損失は 36 百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当連結会計年度に比べ12.6%増の94,500百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、平成24年11月に石狩LNG基地が稼働したことに伴う減価償却費等の基地運営経費、原料構成が変化したことによる原材料費が当連結会計年度より大きく影響いたします。また、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格は下記の前提で想定しており、原材料費の増加を見込んでおります。そのため、経常利益は1,350百万円と当連結会計年度に比べ575百万円余り減少する見込みです。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率
売上高	94,500	83,942	10,557	12.6%
営業利益	1,600	2,581	△981	△38.0%
経常利益	1,350	1,925	△575	△29.9%
当期純利益	1,380	1,031	348	33.8%

前提条件

項目	単位	平成25年度 ＜計画＞
原油価格	\$/bbl	110.00
為替レート	円/\$	96.25

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地稼働に伴いLNG等の原材料及び貯蔵品の残高が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加し、125,261百万円となりました。負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行等により前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加し、89,394百万円となりました。純資産は、有価証券評価差額金の増加、連結範囲の変更に伴い少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,474百万円増加し、35,866百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは石狩LNG基地稼働に伴うたな卸資産の増減額の増加等により、前連結会計年度に比べ4,967百万円減少し、7,097百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同3,584百万円減少し、16,438百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,340百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの純増減額の増加等により、同8,388百万円増加し9,369百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ9,807百万円増加し、72,688百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、1,136百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	26.0	26.3	25.7
時価ベースの自己資本比率	15.5	15.2	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	5.2	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	13.9	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成21年3月期に着手しました石狩LNG基地は、平成24年11月に稼働いたしました。当社が109億円、北海道LNG(株)が113億円設備投資を実施し、総投資額は223億円となりました。

なお、東銀リース(株)が機械設備等の一部を保有しており、当該機械設備等について、北海道LNG(株)を賃借人として、東銀リース(株)との間で賃貸借契約を締結しております。

## (参考) 経営上の重要な契約等

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道LNG㈱	東銀リース㈱	賃貸借契約 (注)	機械設備等	平成24年12月3日から 平成34年12月2日まで
北海道ガス㈱	北海道LNG㈱	転貸借契約	〃	平成24年12月3日から 平成34年12月2日まで
北海道ガス㈱	北海道LNG㈱	賃貸借契約	〃	平成24年12月3日から 平成34年11月30日まで

(注) 解約不能のものに係る未経過リース料については (追加情報) をご参照下さい。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、164期より1円増配の7円へ、前連結会計年度には創立100周年による記念配当1円を加えた8円の配当を行ってまいりました。当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましても、当連結会計年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月28日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただく予定です。これにより、当連結会計年度における剰余金の年間配当につきましては、記念配当がありました前連結会計年度と同額の、1株につき金8円とさせていただく予定です。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。



## 2. 企業集団の状況

### <連結の範囲及び持分法の適用の変更>

当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であった北ガスフレアスト東㈱、北ガスフレアスト南㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、石狩LNG基地の設備所有に伴い重要性が増した北海道LNG㈱を連結の範囲に含めております。

石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱は、当連結会計年度に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

上記以外の項目につきましては、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス・熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

昨年11月の石狩LNG基地の稼働により、長期的かつ安定的にLNGを供給する体制が整うこととなりました。このことは、厳しい電力需給情勢の中、エネルギーの安定供給確保という点から、当社グループにとってのみならず、北海道にとっても大変意義深いものであると考えております。

一方、国のエネルギー・環境政策においては、エネルギーセキュリティや環境対策等の観点から、天然ガスの果たす役割は益々重要になってくるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画～プログレス2020」に掲げました、年間ガス販売量7億m<sup>3</sup>の早期実現に向けまして、「天然ガスの普及拡大」を柱として、持続的な成長の実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。

#### 【天然ガスの普及拡大を支える事業基盤・体制の確立】

将来にわたる旺盛な天然ガス需要に対する営業活動を支える基盤として、次代のニーズに対応する技術開発や人材育成、寒冷地のエネルギー環境技術の発信拠点となる技術開発・研修センターを建設し、本年4月より運用を開始いたしました。また、IT機能を最大限に活用したお客さま業務支援システム「LINKS」の運用開始や、北見地区における北ガスフレアストの開設を予定しており、高品質なワンストップサービスを全地区のお客さまに提供してまいります。

さらに、コージェネレーションを中心とした商品システムの企画・開発機能の強化とソリューション力の向上を目的として、本年4月より「スマートエネルギー推進部」を発足させました。北海道におけるエネルギーのスマート化のトップランナーとして、地域の効率的なエネルギー利用の実現に貢献してまいります。

#### 【天然ガスの普及拡大に向けて】

天然ガスのさらなる普及拡大に向け、営業部門に要員を重点配置し、積極的な営業活動を展開してまいります。

家庭用分野では省エネ型給湯暖房システム「エコジョーズ」に加え、家庭用燃料電池「エネファーム」や家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」といった「ガスマイホーム発電」の普及拡大により、天然ガスシェアの向上につなげてまいります。

業務用分野におきましては、エリア巡回営業などによる中小口業務用をターゲットとした営業を強化していくほか、コージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギー提案を切り口とした、他燃料から天然ガスへの燃料転換営業を積極的に進めてまいります。都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットとしたLNGサテライト供給（液販売）についても、引き続き、北海道内の広域にわたる訪問営業を強力に推進し、全道における天然ガス普及促進につとめてまいります。

#### 【天然ガスの安定供給と安全・安心の確保】

原料調達およびLNG基地操業の安定性確保と、将来にわたる天然ガス需要増加への対応を万全なものとするため、2基目となるLNGタンクの建設に着手いたしました。平成28年9月の完成に向け着実に建設を進めてまいります。

また、安全・安心の確保に向けた施策といたしまして、計画的な入替工事によるガス導管網の耐震性向上や昨年4月より運用を開始いたしました「ガバナ遠隔監視制御システム」による被害の極小化など、地震等の非常災害時への対策を着実に進めるほか、安全型消費機器・設備の普及につきましては、昨年度までに対策完了率概ね100%を達成いたしました。引き続き、保安上重要とされている建物の白ガス経

年埋設内管対策や、業務用のお客さまへの「不完全燃焼警報センサー」の設置推進などを進めてまいります。さらに、新たに建設した技術開発・研修センターにおける実践的な保安教育・技術研修を通じ、技能のレベルアップを図り、お客さまの安全・安心の確保につなげてまいります。

当社グループは、お客さまの安全・安心を大前提に、北海道における天然ガスの安定供給基盤を確立し、最適なエネルギーシステム提案による天然ガスの普及拡大を通じて、地域に根差すエネルギー事業者としての責任を果たすとともに、社会からの期待にこたえるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	23,290,924
供給設備	47,988,287	46,326,115
業務設備	8,251,368	10,405,622
その他の設備	16,731,123	16,194,416
建設仮勘定	19,171,733	1,451,506
有形固定資産合計	94,993,981	97,668,584
無形固定資産		
その他	2,082,308	2,241,929
無形固定資産合計	2,082,308	2,241,929
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404,022	3,628,641
繰延税金資産	1,330,567	673,715
その他	3,677,579	4,455,265
貸倒引当金	△87,057	△53,773
投資その他の資産合計	8,325,111	8,703,849
<b>固定資産合計</b>	<b>105,401,401</b>	<b>108,614,363</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	791,698	1,250,466
受取手形及び売掛金	9,097,186	9,386,711
商品及び製品	459,136	425,944
原材料及び貯蔵品	496,934	1,878,328
繰延税金資産	660,898	795,304
その他	1,748,487	3,168,212
貸倒引当金	△306,079	△428,361
流動資産合計	12,948,262	16,476,604
<b>繰延資産</b>		
開発費	511,295	170,308
繰延資産合計	511,295	170,308
<b>資産合計</b>	<b>118,860,959</b>	<b>125,261,276</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000,000
長期借入金	24,382,214	26,471,174
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271	1,093,796
退職給付引当金	3,255,144	3,196,897
ガスホルダー修繕引当金	141,988	152,084
保安対策引当金	645,820	258,739
熱供給事業設備修繕引当金	201,946	277,247
その他	745,197	763,503
<b>固定負債合計</b>	<b>54,480,582</b>	<b>61,213,442</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	11,018,368	4,597,832
支払手形及び買掛金	5,149,008	3,460,289
短期借入金	1,318,887	5,351,709
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	7,000,000
関係会社整理損失引当金	177,100	—
その他	10,325,590	7,771,683
<b>流動負債合計</b>	<b>29,988,955</b>	<b>28,181,514</b>
<b>負債合計</b>	<b>84,469,538</b>	<b>89,394,956</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,199,955	22,659,837
自己株式	△135,514	△134,531
<b>株主資本合計</b>	<b>29,902,867</b>	<b>30,363,732</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	489,485	1,022,449
繰延ヘッジ損益	2,643	—
土地再評価差額金	836,527	806,704
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,328,657</b>	<b>1,829,154</b>
少数株主持分	3,159,896	3,673,432
<b>純資産合計</b>	<b>34,391,421</b>	<b>35,866,319</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>118,860,959</b>	<b>125,261,276</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	77,294,223	83,942,478
売上原価	40,754,200	50,985,391
売上総利益	36,540,023	32,957,086
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,426,749	26,829,065
一般管理費	3,647,952	3,546,838
供給販売費及び一般管理費合計	32,074,701	30,375,904
営業利益	4,465,321	2,581,182
営業外収益		
受取利息	8,640	5,759
受取配当金	50,745	51,593
受取賃貸料	138,185	120,826
負ののれん償却額	91,571	91,571
その他	502,079	292,813
営業外収益合計	791,222	562,565
営業外費用		
支払利息	877,581	775,685
社債発行費償却	50,646	141,591
出向社員費用	202,970	183,264
その他	50,505	117,588
営業外費用合計	1,181,703	1,218,130
経常利益	4,074,840	1,925,617
特別利益		
退職給付制度改定益	349,051	—
特別利益合計	349,051	—
特別損失		
減損損失	992,162	201,607
投資有価証券評価損	—	184,229
関係会社整理損失引当金繰入額	126,878	—
厚生年金基金脱退拠出金	115,811	—
特別損失合計	1,234,851	385,836
税金等調整前当期純利益	3,189,040	1,539,780
法人税、住民税及び事業税	1,266,436	200,656
法人税等調整額	169,371	333,204
法人税等合計	1,435,807	533,860
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,233	1,005,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	62,493	△25,197
当期純利益	1,690,739	1,031,117

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,753,233	1,005,919
その他の包括利益		
土地再評価差額金	197,095	—
その他有価証券評価差額金	△2,892	532,695
繰延ヘッジ損益	△25,387	△2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	2,686	220
その他の包括利益合計	171,502	530,272
包括利益	1,924,735	1,536,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862,242	1,561,437
少数株主に係る包括利益	62,493	△25,244

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,173,096	22,199,955
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の処分	△98	△188
自己株式の消却	—	△24,225
連結範囲の変動	—	△21,689
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
当期変動額合計	1,026,858	459,881
当期末残高	22,199,955	22,659,837
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△131,642	△135,514
当期変動額		
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	1,023	1,063
自己株式の消却	—	24,225
当期変動額合計	△3,871	982
当期末残高	△135,514	△134,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,879,880	29,902,867
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△21,689
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
当期変動額合計	1,022,987	460,864
当期末残高	29,902,867	30,363,732



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	489,691	489,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	532,963
当期変動額合計	△205	532,963
当期末残高	489,485	1,022,449
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28,030	2,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,387	△2,643
当期変動額合計	△25,387	△2,643
当期末残高	2,643	—
土地再評価差額金		
当期首残高	496,027	836,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,500	△29,822
当期変動額合計	340,500	△29,822
当期末残高	836,527	806,704
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,013,749	1,328,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,907	500,497
当期変動額合計	314,907	500,497
当期末残高	1,328,657	1,829,154
少数株主持分		
当期首残高	3,097,402	3,159,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,493	513,536
当期変動額合計	62,493	513,536
当期末残高	3,159,896	3,673,432
純資産合計		
当期首残高	32,991,032	34,391,421
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,690,739	1,031,117
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△21,689
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,401	1,014,033
当期変動額合計	1,400,388	1,474,898
当期末残高	34,391,421	35,866,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,189,040	1,539,780
減価償却費	10,181,376	10,575,110
減損損失	992,162	201,607
繰延資産償却額	415,671	340,987
投資有価証券評価損益(△は益)	—	184,229
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△405,079	△387,081
環境整備引当金の増減額(△は減少)	△614,015	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△273,375	△158,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,539	△58,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,413	244,392
受取利息及び受取配当金	△59,385	△57,353
支払利息	877,581	775,685
売上債権の増減額(△は増加)	△2,240,463	△313,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	375,678	△1,324,555
仕入債務の増減額(△は減少)	96,933	△2,028,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	142,695	△1,041,418
その他	633,854	644,425
小計	13,463,628	9,137,229
利息及び配当金の受取額	59,385	71,473
利息の支払額	△870,131	△807,649
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△587,744	△1,303,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,065,137	7,097,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△6,565
有形固定資産の取得による支出	△11,544,918	△16,934,184
有形固定資産の売却による収入	196,113	2,020,049
無形固定資産の取得による支出	△685,528	△893,515
無形固定資産の売却による収入	—	408
投資有価証券の取得による支出	—	△99,993
投資有価証券の売却による収入	5,020	6,220
子会社株式の取得による支出	△300,000	△66,567
子会社の清算による収入	7,000	10,500
長期前払費用の取得による支出	△283,376	△407,520
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△305,000	△97,507
長期貸付金の回収による収入	18,500	—
その他	38,472	30,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,853,716	△16,438,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	549,347	3,914,743
長期借入れによる収入	4,900,000	6,695,000
長期借入金の返済による支出	△8,804,706	△6,055,730
社債の発行による収入	9,949,353	—
社債の償還による支出	△5,000,000	△5,000,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	4,858,408
少数株主からの払込みによる収入	—	600,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000,000
配当金の支払額	△520,378	△559,063
その他	△91,951	△83,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,665	9,369,853
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,086	28,914
現金及び現金同等物の期首残高	598,612	791,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315,852
現金及び現金同等物の期末残高	791,698	1,136,466

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144,021千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について

従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて供給販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における営業利益が83,111千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

## 報告セグメントの変更等に関する事項

①当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた当社の検針出納受託に係る事業を「ガス」へ変更しております。また、従来「工事及び器具」に含まれていた当社、及び北ガスジェネックス㈱の固定資産に係る管工事業を「ガス」、及び「LPG」に変更しております。

この変更は、その事業の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、セグメントの変更を行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成すること、及び当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することは実務上困難であるため記載しておりません。当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度のセグメント情報を作成した場合、外部顧客への売上高は変更ありません。

②「4(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について)」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額については、連結子会社に対するものについて、出向者の業務内容に鑑みて供給販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「4(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更してお

ります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」のセグメント利益が 125,507 千円増加し、「LPG」のセグメント利益が 18,103 千円増加し、「器具及び工事」のセグメント利益が 342 千円増加し、「その他」のセグメント利益が 67 千円増加しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,096,946	6,985,567	7,430,310	9,226,016	73,738,840	3,555,382	77,294,223	—	77,294,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763,922	828	67,516	4,511,818	6,344,086	1,891,065	8,235,152	△8,235,152	—
計	51,860,869	6,986,395	7,497,826	13,737,835	80,082,926	5,446,448	85,529,375	△8,235,152	77,294,223
セグメント利益	6,111,520	290,361	268,992	639,941	7,310,815	41,800	7,352,616	△2,887,294	4,465,321
セグメント資産	83,191,018	6,057,745	13,694,925	4,288,360	107,232,050	3,011,898	110,243,948	8,617,010	118,860,959
その他の項目									
減価償却費 (注)4	8,841,922	623,259	851,934	374,632	10,691,747	44,623	10,736,370	△123,476	10,612,894
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)5	10,989,783	825,826	179,701	311,669	12,306,981	115,384	12,422,365	71,200	12,493,565

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,887,294 千円には、セグメント間取引消去△163,993 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,723,301 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,617,010 千円には、全社資産 17,711,481 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,020,398	7,253,533	7,413,433	11,067,097	80,754,462	3,188,015	83,942,478	—	83,942,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,837,455	4,710	195,149	1,230,676	4,267,991	701,486	4,969,478	△4,969,478	—
計	57,857,854	7,258,243	7,608,583	12,297,773	85,022,454	3,889,502	88,911,956	△4,969,478	83,942,478
セグメント利益又は損失 (△)	4,652,064	103,508	30,075	205,920	4,991,568	△36,461	4,955,106	△2,373,924	2,581,182
セグメント資産	94,292,812	7,398,296	14,590,183	4,544,407	120,825,700	2,103,672	122,929,372	2,331,904	125,261,276
その他の項目									
減価償却費 (注)4	9,191,557	692,900	834,654	304,591	11,023,703	55,584	11,079,288	△163,189	10,916,098
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)5	16,884,053	1,088,227	404,770	224,908	18,601,959	18,477	18,620,436	△204,157	18,416,279

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,373,924 千円には、セグメント間取引消去 229,698 千円、持分法による投資損益△23,890 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,579,732 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,331,904 千円には、全社資産 6,719,839 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(2) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	791,541	—	—	—	791,541	—	200,620	992,162

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	313	—	117,333	—	117,647	—	83,959	201,607

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.21円	1株当たり純資産額	464.71円
1株当たり当期純利益	24.37	1株当たり当期純利益	14.87
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.06

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,391,421	35,866,319
普通株式に係る純資産額(千円)	31,231,524	32,192,886
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,159,896	3,673,432
(うち少数株主持分)	(3,159,896)	(3,673,432)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,787
普通株式の自己株式数(千株)	498	512
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,370	69,275

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,690,739	1,031,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,690,739	1,031,117
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,379	69,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,906
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	-	2,572
普通株式増加数(千株)	-	9,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度に石狩LNG基地が稼働しておりますが、当該設備の一部については東銀リース(株)が所有しております。また、当該設備を北海道LNG(株)が賃借しており、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,072,680千円
1年超	9,296,560千円
計	10,369,240千円

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	12,220,017
供給設備	48,570,221	47,144,288
業務設備	8,339,223	9,928,640
附帯事業設備	540,998	584,539
建設仮勘定	18,826,951	984,940
有形固定資産合計	79,128,862	70,862,425
無形固定資産		
ソフトウェア	1,757,273	1,737,183
その他無形固定資産	41,500	94,585
無形固定資産合計	1,798,774	1,831,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,198	3,292,437
関係会社投資	3,350,404	4,507,671
関係会社長期貸付金	975,000	10,362,500
長期前払費用	300,579	1,286,848
繰延税金資産	461,406	—
前払年金費用	2,552,711	2,358,314
その他投資	410,923	394,252
貸倒引当金	△37,660	△38,028
投資その他の資産合計	10,657,563	22,163,996
固定資産合計	91,585,201	94,858,190
流動資産		
現金及び預金	96,074	176,936
受取手形	167,441	94,283
売掛金	5,665,623	5,537,181
関係会社売掛金	749,689	1,325,217
未収入金	446,091	639,388
製品	12,964	38,114
原料	166,233	1,538,797
貯蔵品	206,356	219,941
前払費用	102,603	124,876
関係会社短期貸付金	2,940,572	3,094,330
関係会社短期債権	45,360	44,085
繰延税金資産	448,622	562,906
その他流動資産	431,503	500,370
貸倒引当金	△1,068,555	△44,215
流動資産合計	10,410,581	13,852,216
繰延資産		
開発費	511,295	170,308
繰延資産合計	511,295	170,308
資産合計	102,507,077	108,880,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000,000
長期借入金	21,144,100	23,564,900
関係会社長期債務	6,663	6,983
繰延税金負債	—	33,790
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271	1,093,796
退職給付引当金	1,704,590	1,709,993
ガスホルダー修繕引当金	141,988	152,084
保安対策引当金	645,820	258,739
固定資産撤去損失引当金	16,100	—
その他固定負債	108,158	103,542
<b>固定負債合計</b>	<b>48,875,691</b>	<b>55,923,829</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	10,394,260	3,986,328
買掛金	3,369,294	1,937,310
短期借入金	1,318,887	5,261,709
未払金	4,498,769	3,113,400
未払費用	2,503,246	2,009,611
未払法人税等	745,116	274,546
前受金	189,601	234,608
預り金	75,389	76,111
関係会社短期借入金	2,267,821	1,670,667
関係会社短期債務	1,188,669	1,085,232
工事損失引当金	104,184	47,842
関係会社整理損失引当金	177,100	—
固定資産撤去損失引当金	3,980	19,310
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	7,000,000
その他流動負債	3,459	10,758
<b>流動負債合計</b>	<b>28,839,782</b>	<b>26,727,438</b>
<b>負債合計</b>	<b>77,715,473</b>	<b>82,651,267</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,385,601	2,323,627
利益剰余金合計	15,761,376	16,699,402
自己株式	△135,514	△134,531
株主資本合計	23,464,288	24,403,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,143	1,019,444
繰延ヘッジ損益	2,643	—
土地再評価差額金	836,527	806,704
評価・換算差額等合計	1,327,315	1,826,149
純資産合計	24,791,604	26,229,447
負債純資産合計	102,507,077	108,880,715

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	47,153,545	50,192,623
製品売上合計	47,153,545	50,192,623
売上原価		
期首たな卸高	13,842	12,964
当期製品製造原価	17,085,327	23,739,266
当期製品自家使用高	73,581	290,297
期末たな卸高	12,964	38,114
売上原価合計	17,012,623	23,423,818
売上総利益	30,140,921	26,768,804
供給販売費	24,708,445	22,401,673
一般管理費	2,723,301	2,603,042
事業利益	2,709,174	1,764,088
営業雑収益		
受注工事収益	2,116,960	2,321,776
器具販売収益	6,095,750	6,253,966
その他営業雑収益	69,851	74,113
営業雑収益合計	8,282,562	8,649,856
営業雑費用		
受注工事費用	2,053,596	2,244,251
器具販売費用	5,573,247	5,706,759
営業雑費用合計	7,626,844	7,951,010
附帯事業収益	5,522,556	8,511,771
附帯事業費用	4,934,032	8,100,374
営業利益	3,953,417	2,874,331
営業外収益		
受取利息	24,916	55,878
受取配当金	53,452	76,564
受取賃貸料	197,402	177,580
試運転収入	27,652	50,703
雑収入	235,456	105,178
営業外収益合計	538,880	465,905
営業外費用		
支払利息	404,356	388,152
社債利息	405,212	334,028
社債発行費償却	50,646	141,591
出向社員費用	268,583	307,647
雑支出	43,064	131,643
営業外費用合計	1,171,862	1,303,064
経常利益	3,320,435	2,037,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	340,106	—
特別利益合計	340,106	—
特別損失		
減損損失	992,162	195,525
投資有価証券評価損	—	184,229
関係会社整理損失引当金繰入額	126,878	—
特別損失合計	1,119,040	379,755
税引前当期純利益	2,541,501	1,657,417
法人税等	880,033	3,305
法人税等調整額	275,122	166,539
法人税等合計	1,155,156	169,845
当期純利益	1,386,345	1,487,571

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	663,137	1,385,601
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の処分	△98	△188
自己株式の消却	—	△24,225
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
当期変動額合計	722,464	938,025
当期末残高	1,385,601	2,323,627
利益剰余金合計		
当期首残高	15,038,912	15,761,376
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の処分	△98	△188
自己株式の消却	—	△24,225
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
当期変動額合計	722,464	938,025
当期末残高	15,761,376	16,699,402
自己株式		
当期首残高	△131,642	△135,514
当期変動額		
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	1,023	1,063
自己株式の消却	—	24,225
当期変動額合計	△3,871	982
当期末残高	△135,514	△134,531



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,745,695	23,464,288
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
当期変動額合計	718,592	939,008
当期末残高	23,464,288	24,403,297
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	491,191	488,143
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,047	531,301
当期変動額合計	△3,047	531,301
当期末残高	488,143	1,019,444
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	28,030	2,643
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,387	△2,643
当期変動額合計	△25,387	△2,643
当期末残高	2,643	—
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	496,027	836,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	340,500	△29,822
当期変動額合計	340,500	△29,822
当期末残高	836,527	806,704
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,015,249	1,327,315
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	312,065	498,834
当期変動額合計	312,065	498,834
当期末残高	1,327,315	1,826,149

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	23,760,945	24,791,604
当期変動額		
剰余金の配当	△520,378	△554,954
当期純利益	1,386,345	1,487,571
自己株式の取得	△4,894	△24,306
自己株式の処分	925	875
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△143,404	29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,065	498,834
当期変動額合計	1,030,658	1,437,843
当期末残高	24,791,604	26,229,447

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

以下の通りであります。

1. 新任監査役候補 (6月25日開催予定の株主総会決議後)

氏名	現
小 山 俊 幸	北海道旅客鉄道(株) 常務取締役 総合企画本部長

2. 退任予定監査役 (6月25日開催予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
野 島 誠	監 査 役 (社外)

新取締役・監査役体制 (平成 25 年 6 月 25 日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	丸 子 彰
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役	細 田 英 生
取 締 役	堤 信 之
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊
監 査 役	合 月 宏
監 査 役 (社外)	緒 形 秀 樹
監 査 役 (社外)	田 中 賢 龍
監 査 役 (社外)	小 山 俊 幸 (新 任)

※ 上記取締役は平成 25 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者（全員重任）です。

※ 上記新任監査役は平成 25 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している監査役候補者です。

以 上

## (2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

## お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (24. 3. 31現在)	当 期 (25. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	6,698 件	7,211 件	513 件	7.7
	期末件数	553,764 件	553,298 件	△466 件	△0.1
普 及 率		52.5 %	51.9 %	△0.6	—

## ガス販売量

(単位：千m3)

項 目		前 期 (23/4～24/3)	当 期 (24/4～25/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		134,978	141,338	6,360	4.7
業 務 用	商 業 用	169,014	191,401	22,387	13.2
	工 業 用	75,241	74,719	△522	△0.7
	公 用	45,502	48,136	2,634	5.8
	医 療 用	24,349	25,957	1,608	6.6
計		314,106	340,213	26,107	8.3
小 計		449,083	481,550	32,467	7.2
他事業者向け供給		4,283	5,170	887	20.7
総 販 売 量		453,367	486,721	33,354	7.4

## 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (23/4～24/3)	当 期 (24/4～25/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	47,153	50,192	3,039	6.4
	受 注 工 事 収 益	2,116	2,321	204	9.7
	器 具 販 売 収 益	6,095	6,253	158	2.6
	そ の 他 営 業 雑 収 益	69	74	4	6.1
	附 帯 事 業 収 益	5,522	8,511	2,989	54.1
	合 計	60,958	67,354	6,395	10.5
営 業 利 益		3,953	2,874	△1,079	△27.3
経 常 利 益		3,320	2,037	△1,283	△38.6
当 期 純 利 益		1,386	1,487	101	7.3

## 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	3,790	30.8	5,770	45.9	1,979	52.2
供 給 設 備	7,571	61.5	4,984	39.7	△2,586	△34.2
業 務 設 備	828	6.7	1,674	13.3	846	102.3
附 帯 事 業 設 備	113	1.0	136	1.1	23	20.2
合 計	12,304	100.0	12,566	100.0	262	2.1

## 次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	78,000	67,354	10,645	15.8
営 業 利 益	1,700	2,874	△1,174	△40.9
経 常 利 益	1,050	2,037	△987	△48.5
当 期 純 利 益	1,750	1,487	262	17.6